

1 予算案の概要

< 予算の規模 >

平成23年度の予算規模は、一般会計、特別会計及び企業会計を合わせた全会計としては、1兆3,243億6,402万円、対前年度比4.5%の増となっています。

平成23年度の各会計予算

会計名	平成23年度予算	平成22年度予算	増減率
一般会計	6,180億2,238万円	6,116億7,177万円	1.0%
特別会計(13会計)	4,848億7,514万円	4,433億107万円	9.4%
企業会計(6会計)	2,214億6,648万円	2,124億1,844万円	4.3%
合計	1兆3,243億6,402万円	1兆2,673億9,129万円	4.5%

万円未満切り捨て。合計欄の予算額と各会計の予算額の合計は一致しません。

一般会計は1.0%の増

予算規模は1.0%の増で過去最大となりますが、これは、主に、子ども手当の制度拡充、保育所受入枠の拡大に伴う民間保育所整備事業費及び運営費の増加等による**子ども費の増**、生活保護扶助費の増加等による**健康福祉費の増**、並びに新川崎・創造のもり地区における産学官共同研究施設の整備等による**経済労働費の増**などによるものです。

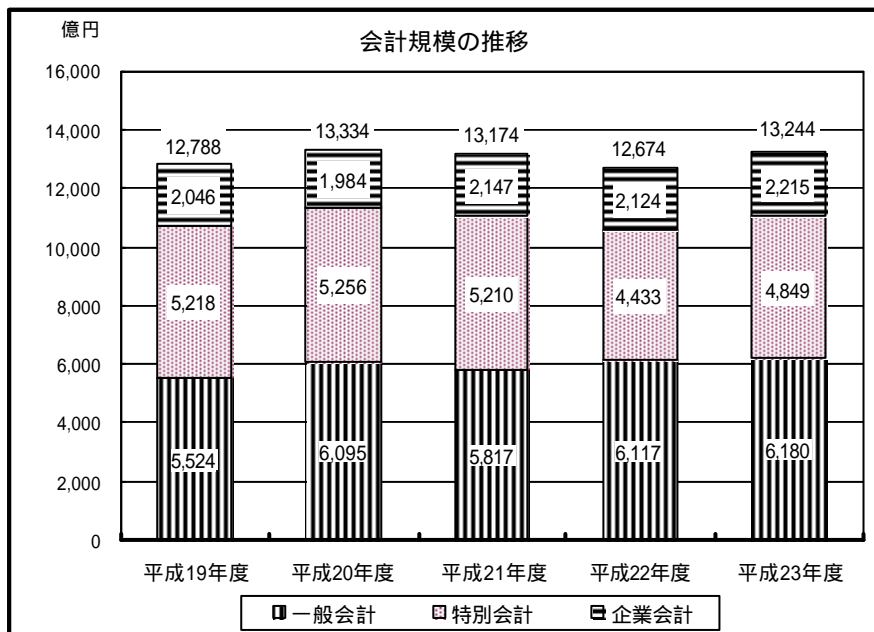


特別会計は9.4%の増

償還元金の増加等による**公債管理会計の増**及び介護保険給付費の増加等による**介護保険事業会計の増**などによるものです。

企業会計は4.3%の増

井田病院再編整備事業費の増加等による**病院事業会計の増**及び施設再構築事業費の増加等による**水道事業会計の増**などによるものです。



< 一般会計予算の概要 >

一般会計予算は、6,180億22百万円、対前年度比1.0%の増となっています。

[歳入]

(単位:百万円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
市 税	279,584	45.2	272,726	44.6	6,858	2.5
地 方 譲 与 税	3,075	0.5	3,037	0.5	38	1.2
交 付 金	17,084	2.7	16,805	2.8	279	1.7
地 方 特 例 交 付 金	3,386	0.5	3,539	0.6	△ 153	△ 4.3
地 方 交 付 税	514	0.1	615	0.1	△ 101	△ 16.4
国 庫 支 出 金	109,518	17.7	93,444	15.3	16,074	17.2
県 支 出 金	18,933	3.1	16,740	2.7	2,193	13.1
財 産 収 入	4,631	0.8	14,837	2.4	△ 10,206	△ 68.8
繰 入 金	32,362	5.2	24,046	3.9	8,316	34.6
市 債	76,584	12.4	81,928	13.4	△ 5,344	△ 6.5
そ の 他	72,351	11.8	83,955	13.7	△ 11,604	△ 13.8
合 計	618,022	100.0	611,672	100.0	6,350	1.0

市 税

世界的な不況の影響により昨年度予算では過去最大の163億円の減少となった市税は、企業収益の回復による**法人の市民税**の増、また家屋分の増に伴う**固定資産税**の増などから、**市税全体**で69億円、2.5%の増となっています。

国庫支出金

国の施策として行う子ども手当に係る**子ども手当費負担金**の増や、**生活保護費負担金**の増などから、161億円の増となっています。

県支出金

子育て支援神奈川方式交付金の増や、子宮頸がん等の予防接種に係る**予防接種費補助**の増、**子育て支援対策臨時特例交付金事業費補助**の増などから、22億円の増となっています。

財産収入

新川崎A地区市有地売却区画の減及び小杉駅周辺の市有物件の転出補償金の減などによる**不動産売却収入**の減などから、**財産収入**が102億円の減となっています。

繰入金

川崎駅周辺総合整備事業費の減により**都市整備事業基金繰入金**が減となるものの、平成23年度も新規借入れを見込んだことによる**減債基金借入金**の増などから、83億円の増となっています。

市 債

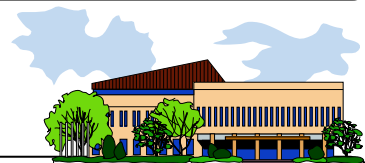
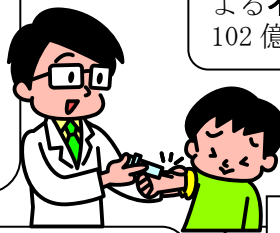
新川崎・創造のもり地区における産学官共同研究施設の整備により**中小企業支援債**が増となるほか、**連続立体交差事業債**が増となるものの、**川崎市まちづくり公社貸付債**及び**臨時財政対策債**が減となることなどから、53億円の減となっています。

その他

川崎市まちづくり公社貸付金収入が減となることなどから、**諸収入**が117億円の減となっています。

なお、**市債の発行額765.8億円**に対し、**公債費(性質別)**は**766.2億円**となっています。

また、一般会計における市債の平成23年度末における現在高は、**8,832億円**となり、**市民一人当たり**では、**62万1,794円**となる見込みです。



〔歳出〕

(款別予算)

(単位:百万円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	1,963	0.3	1,595	0.2	368	23.1
総 務 費	49,031	7.9	53,699	8.8	△ 4,668	△ 8.7
市 民 費	5,898	1.0	7,886	1.3	△ 1,988	△ 25.2
こ ども 費	85,199	13.8	77,083	12.6	8,116	10.5
健 康 福 祉 費	123,344	20.0	112,057	18.3	11,287	10.1
環 境 費	23,986	3.9	26,150	4.3	△ 2,164	△ 8.3
経 済 労 働 費	41,176	6.7	37,758	6.2	3,418	9.1
建 設 費	30,962	5.0	30,995	5.1	△ 33	△ 0.1
港 湾 費	10,015	1.6	7,408	1.2	2,607	35.2
ま ち づ くり 費	27,771	4.5	41,067	6.7	△ 13,296	△ 32.4
区 役 所 費	14,260	2.3	13,664	2.2	596	4.4
消 防 費	17,637	2.8	18,121	3.0	△ 484	△ 2.7
教 育 費	45,391	7.3	44,638	7.3	753	1.7
公 債 費	77,110	12.5	76,416	12.5	694	0.9
諸 支 出 費	63,779	10.3	62,635	10.2	1,144	1.8
予 備 費	500	0.1	500	0.1	-	-
合 計	618,022	100.0	611,672	100.0	6,350	1.0

総務費

殿町3丁目地区中核施設用地取得費及び羽田空港再拡張事業貸付金が減となることなどから、47億円の減となっています。

市民費

多摩スポーツセンターの建設完了により体育施設費が減となることなどから、20億円の減となっています。



子ども費

保育所受入枠の拡大による民間保育所運営費の増、子ども手当を3歳未満の子どもに対し4月分から7千円増額することなどによる子ども手当費の増などから、81億円の増となっています。



健康福祉費

被保護世帯の増による生活保護扶助費の増、民間特別養護老人ホーム等整備事業費の増、子宮頸がん等の予防接種への公費助成開始による予防接種事業費の増などから、113億円の増となっています。

環境費

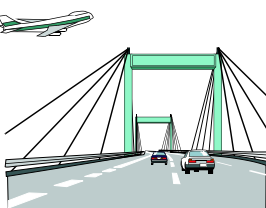
ミックスペーパー・プラスチック製容器包装資源化処理施設の完成による資源化処理施設整備事業費の減などから、22億円の減となっています。

経済労働費

新川崎・創造のもり地区における産学官共同研究施設の整備による新川崎・創造のもり第3期地区整備事業費の増などから、34億円の増となっています。

港湾費

臨港道路東扇島水江町線国直轄工事の進捗により港湾工事負担金が増となることなどから、26億円の増となっています。



まちづくり費

向ヶ丘遊園駅連絡通路等整備事業費及び市営住宅耐震改修工事などの既設住宅改善事業費が増となるものの、川崎市まちづくり公社貸付金及び川崎駅周辺総合整備事業費が減となることなどから、133億円の減となっています。



(性質別予算)

(単位:百万円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	319,516	51.7	307,108	50.2	12,408	4.0
人件費	102,001	16.5	104,119	17.0	△ 2,118	△ 2.0
扶助費	140,898	22.8	127,062	20.8	13,836	10.9
公債費	76,617	12.4	75,927	12.4	690	0.9
投資的経費	98,684	16.0	95,413	15.6	3,271	3.4
補助	49,609	8.0	44,362	7.3	5,247	11.8
単独	49,075	8.0	51,051	8.3	△ 1,976	△ 3.9
その他	199,822	32.3	209,151	34.2	△ 9,329	△ 4.5
合計	618,022	100.0	611,672	100.0	6,350	1.0

※平成23年度に分析方法を一部変更したため、平成22年度分も同様の変更を行っている。

義務的経費

人件費

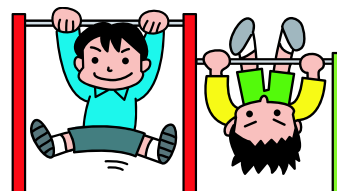
職員数の削減に加え、**期末勤勉手当**が10億円の減、**退職手当**が7億円の減となることなどから、21億円の**減**となっています。(職員給の推移については、5ページ参照)

扶助費

子ども手当の拡充による**子ども手当費**の増、保育所受入枠の拡大による**民間保育所運営費**の増、及び**生活保護扶助費**の増などから、138億円の**増**となっています。

公債費

元金の増などから、7億円の**増**となっています。



人件費・扶助費・公債費を合わせた「**義務的経費**」の構成比は、前年度を1.5ポイント上回る**51.7%**となっています。

投資的経費

川崎駅周辺総合整備事業費及び**殿町3丁目地区中核施設用地取得事業費**が減となるものの、**既設住宅改善事業費**、**京急大師線連続立体交差事業費**、**民間保育所整備事業費**及び**中原図書館再整備事業費**が増となることなどから、33億円の**増**となっています。



その他経費

過去の年度において借入れを予算計上した**減債基金の償還金**が増となるものの、**川崎市まちづくり公社貸付金**及び**羽田空港再拡張事業貸付金**が減となることなどから、93億円の**減**となっています。



<行財政改革の取組>

平成23年度予算における改革の効果 ～行財政改革プランの反映～

限られた財源や資源の中で真に必要なサービスを確実に提供するという地方自治体の責務を果たすため、行財政改革プランに掲げる取組を推進し、その効果を予算に反映しました。

(62 ページ参照)

新行財政改革プラン (第3次改革プラン)

- I 効率的・効果的な行政を実現するための施策・制度の再構築
- II 多様な政策課題に対応する行政体制の確立

改革の効果額 **121億円**

「歳入の確保」 効果額 19億円

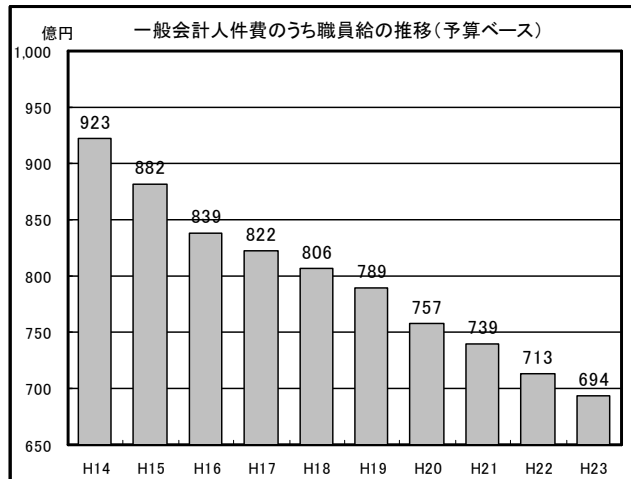
- ・市税においては、動産の差押えやインターネットを利用した公売を含む従来からの収入確保策をさらに推進するなど、本庁と区役所（今秋からは仮称市税事務所）が一体となり滞納処分を強化し、収入の確保を図ります。また、国民健康保険料や市営住宅使用料などの税外債権についても、滞納債権対策基本方針に基づき、債権確保策の強化に取り組めます。

「歳出の見直し」 効果額 102億円

- ・人件費については、一般会計において57人の職員数の削減（全会計56人）などを行いました。
- ・扶助費については、平成20年3月をもって廃止した川崎市老人医療費助成制度の経過措置にかかる経費が減となりました。
- ・その他経費については、外部委託経費の見直しや補助助成金の見直しなど、各局の主体的な取組により縮減を図りました。

人件費について

一般職員にかかる人件費のうち、「退職手当」や「共済費」等を除いた「基本給」と「その他の手当」の合計額である「職員給」は、職員削減や手当の見直し等から、行財政改革着手前の平成14年度予算と平成23年度予算を比較すると、923億円から694億円へと、**△24.8%、229億円の大幅な減**となっています。



新たな取組

効率的・効果的な行政体制を確立するとともに、歳出抑制・歳入確保策の拡充に向け、税務事務体制を再編するとともに、「かわさき資産マネジメントプラン」の取組を進めます。

税務事務体制の再編

各区役所の税務関連課について市内3カ所の仮称市税事務所と1カ所の分室に再編します。

かわさき資産マネジメントプランの推進

施設の統廃合や機能転用等による資産保有量の最適化を図るとともに、維持補修にかかるコストの平準化や縮減に向け、予防保全型の維持補修の導入による資産の長寿命化を推進します。(78 ページ参照)

行財政改革効果の市民サービスへの還元

行財政改革により得られた財政効果は、収支不足の改善を図った上で、平成 18 年度から市民サービスの充実に還元を行ってきました。

<平成 23 年度に実施する還元施策> 23 億円

- ・小児医療費の助成
- ・こども文化センター床改修
- ・公園・街路樹の維持補修
- ・安全施設の管理水準の向上
- ・私立幼稚園園児保育料等の補助
- ・学校トイレの快適化
- ・道路の維持補修
- ・水道料金の負担軽減等（企業会計） など

改革効果の市民サービスへの還元の例 学校トイレの快適化(学校トイレ環境整備事業)

川崎市では平成20年度から、行財政改革効果の市民サービスへの還元の1つとして、1校あたり2～4カ所の学校トイレの「快適化」を推進しています。

- 平成21年度まで：26校60カ所の整備を完了
- 平成22年度：8校28カ所の整備を推進中
3月補正予算で11校37カ所を追加（約3.6億円）
- 平成23年度：当初予算11校38カ所（約3.9億円）

22年度3月補正の37カ所を含め、今後3カ年で137カ所整備

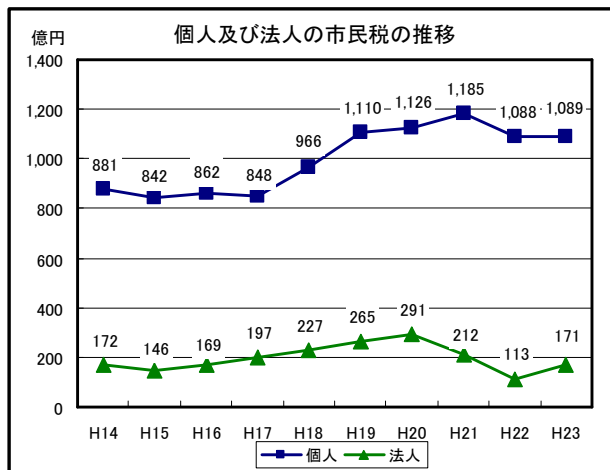
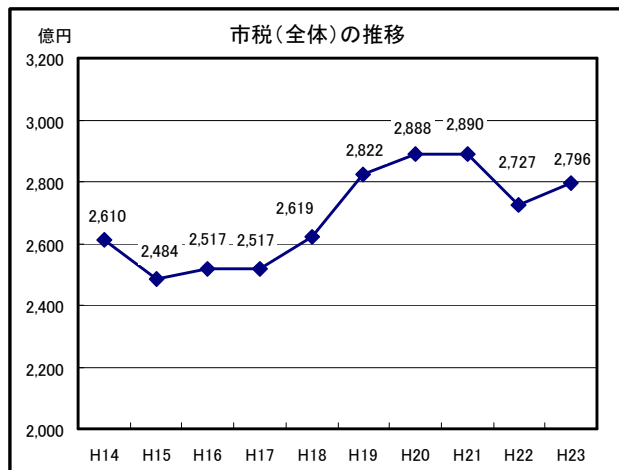
平成23年度末には対象校134校のうち55校（1校は2カ年で整備）で快適なトイレを利用できるようになります。対象となった学校では、児童生徒参加型のワークショップを開催し快適なトイレ作りに児童生徒の意見を反映しています。これにより、“臭い・暗い・汚い”と敬遠されがちだったトイレを、「自分たちが作ったトイレ」として愛着を持って大切に利用してもらうとともに、節水や節電など環境教育にも活かすことで、行財政改革効果の還元に加え大きな教育効果を上げています。



<本市の財政状況>

市税収入の状況

行財政改革やグッドサイクルのまちづくりの取組の成果から、本市の市税収入はこれまで堅調に推移してきました。しかし、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な経済危機の影響から、平成 22 年度当初予算は市税収入が過去最大の 163 億円の減少となりました。平成 23 年度当初予算では、景気が緩やかに回復し企業収益が回復することなどにより、市税は対前年度比で 69 億円の増加となりました。



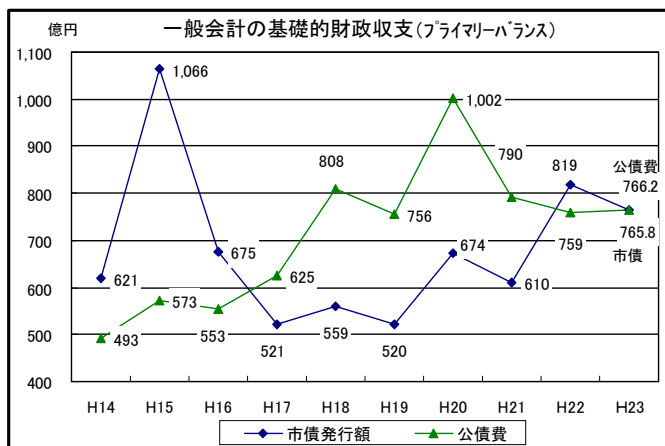
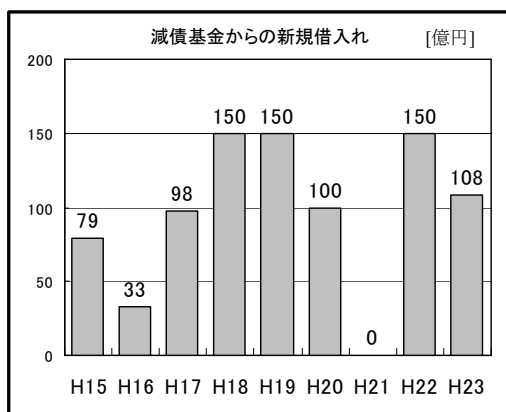
収支不足への対応

平成 21 年度予算では、減債基金から新規借入れを行わず収支均衡を図るという、第 1 次改革プランからの財政的な目標を達成し、また同決算では平成 15 年度に借入れを行った 17 億円を返還することができました。

平成 22 年度予算においては、税収が大幅に減少する中においても、必要な市民サービスを着実に提供するため、やむをえず減債基金から 150 億円の借入れを行い収支不足に対応しました。

平成 23 年度予算では、市税は一定程度の増加が見込まれますが大幅には回復せず、一方で市民生活の安定を確保する取組として、子育て環境の整備拡充や高齢者施策の一層の推進などへの対応に加え、厳しい社会経済状況を反映して増加する生活保護扶助費への対応など、引き続き増加する行政需要に的確に取り組む必要がありました。行財政改革により収支不足額の圧縮に努めたものの、こうした行政需要に対応するため、最終的には 108 億円の減債基金からの新規借入れを行うこととしたところです。

なお、財政の健全化を表す 1 つの指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、平成 22 年度予算では赤字となりましたが、平成 23 年度予算では事業調整や市債の活用額の適切な調整により、黒字を確保しました。



※プライマリーバランスとは一般的には「歳入(市債を除く)－歳出(公債費を除く)」（予算においては歳入歳出同額につき「公債費－市債」）で、これが黒字ということは毎年の政策的な経費が税収などの毎年の収入でまかなわれていることになる。
 ※平成21年度までは決算ベース、平成22年度以降は予算ベース

財政健全化へ向けた取組

減債基金からの借入れによる対応は、大変厳しい社会経済状況の下における、あくまでも臨時的な対応であることから、可能な限り早期に解消を図る必要があります。

将来にわたって安定的に市民サービスの提供を行うため、平成 23 年度予算と連携して策定した新たな改革プランに掲げる「財政フレーム」において、「平成 26 年度の収支均衡」を新たな目標として、改革の取組を継続し、持続可能な財政構造の構築に向けて、計画的な行財政運営を行ってまいります。